



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2976 号 2016.4.21 発行

発達障害者に支援や配慮を 避難生活なじめずパニックも 帯金真弓

朝日新聞 2016年4月21日

### ■熊本地震

熊本県などでの一連の地震で、多くの住民が避難生活を強いられている。自閉症など発達障害がある人の中には、環境の変化に対応するのが難しいため、パニックをおこしたり、共同生活になじめなかったりすることがあるので配慮が必要だ。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所の発達障害情報・支援センターが東日本大震災（2011年）の翌年、岩手、宮城（仙台市を除く）、福島で、発達障害がある人（もしくは、家族が代理で回答）にアンケートしたところ、276人が回答。避難所を利用した人は23%で、そのうち避難所で問題なく過ごせた人は18%にとどまった。

偏食で配給食が食べられない▽見守りが必要で配給の受け取りに行けない▽夜中に目を覚まして声を出してしまう——など、障害特有の行動で、本人だけでなく、家族の負担も大きかった。周囲に遠慮し、避難所生活をあきらめて車中生活を送った家族もいた。

同センターは調査を元に、「災害時の発達障害児・者支援エッセンス」を冊子にまとめた。見た目では障害があるように見えないことがあるため、周囲の理解と支援が必要だという。「周囲が本人を大声で叱ったり、取り押さえたりする」といった避けるべき事柄や、指示の伝え方、居場所の配慮など、避難所や自宅での対応例がまとめられている。

支援エッセンスなどの情報が載った「災害時の発達障害児・者支援について」のページへは、同センターのトップページ (<http://www.rehab.go.jp/ddis/>) から入る。

日本自閉症協会も、「防災・支援ハンドブック」と自閉症の人が困った時に支援を求める「助けてカード」を、ホームページ (<http://www.autism.or.jp/bousai/index.htm>) からダウンロードできるようにしている。

同協会によると、今回の震災で、自閉症の人がいる家族の中には、車中泊している人が出てきているという。孤立し、必要な情報が届かない危険性がある。支援に関する問い合わせは「発達障害者支援センターか、地元自治体などに」と話す。窓口の対応で問題が解決しない場合は、同協会事務局（03・3545・3380かメール [asj@autism.or.jp](mailto:asj@autism.or.jp)）へ。厚生労働省と情報共有するという。（帯金真弓）

### ■発達障害児・者への支援のポイント（日本自閉症協会「助けてカード」から）

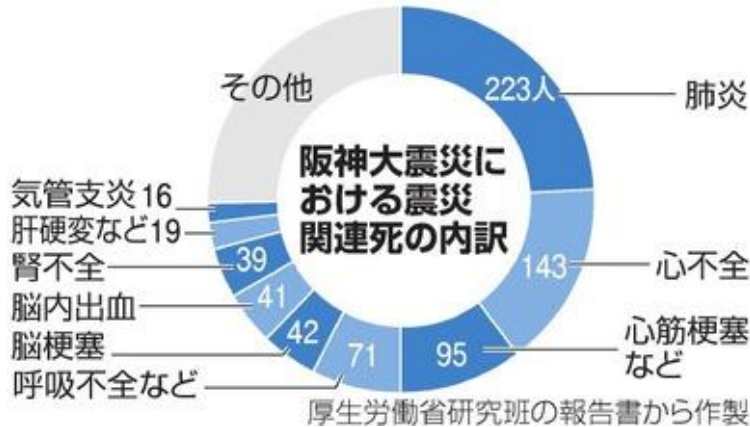
- ・その人に対して声かけを  
（一斉に伝えても伝わらない）
- ・指示や予定は明確に
- ・否定的でなく、肯定的に  
（走っちゃだめ→歩こうね）
- ・大声で叱ったりするのは逆効果
- ・（発達障害の人が）興奮したときは、その場から離して気持ちをしずめる

(時時刻刻) 避難生活、弱る体 持病・疲労、高齢者らにリスク 熊本地震「関連死」

避難所で心がけたいこと

- 6時間以上の良質な睡眠を  
(アイマスクや耳栓の使用も) 
- 1日20分以上歩く 
- 水分を十分とる  
(心臓や腎臓が悪くない人は1日1ℓ以上) 
- 減塩に努め、緑色野菜、果物、海藻類を多くとる 
- 震災前の体重からの増減を2%以内に  
(2%以上の減少は脱水や栄養障害も。2%以上の増加は心不全や腎臓病の悪化がないかチェック。夜間に息苦しいときは診察を) 
- マスクの着用、手洗いの励行を 
- 内服薬は飲み続ける  
(ふだんの薬がわからない場合は医師に相談) 
- 上の血圧が140以上なら診察を 
- 禁煙を 

日本循環器学会など3学会共同声明をもとに作製



朝日新聞 2016年4月21日  
避難所で心がけたいこと/阪神大震災における震災関連死の内訳

熊本県などでの一連の地震で、避難生活の長期化に伴う災害関連死(震災関連死)への懸念が高まっている。持病がある人や高齢者らにリスクがあるとされる。専門家は、医療面でのケアやボランティアによる支え合いが必要だと指摘する。

熊本県が公表した震災関連死とみられる11人のうち1人は、同県阿蘇市の避難所で倒れているのが見つかった女性(77)だ。女性は16日から同市の避難所に避難。17日午前トイレで倒れているのが発見され、搬送先の病院で死亡が確認された。市によると、死因は急性心不全とみられる。家族によると、女性は高血圧だった。避難所で寝泊まりするのを嫌がっていたという。「地震で不安があり、早く家に帰りたいと思ったと思う」

避難生活が長期化すれば関連死が拡大する恐れもある。16日の本震後に同県南阿蘇村立野の元小学校に避難している緒方妙子さん(82)は、心臓病の手術を受けたことがあり、薬を手放せな

い。板張りの床に薄いマットを敷いて眠るが、眠りは浅く、疲労が募る。最寄りの病院は機能停止しており「体が持ってくれるだろうか」と気をもむ。

今回の地震では、被害を受けた医療機関も多く、南阿蘇村で最大規模の阿蘇立野病院は入院も外来も受け付けられなくなった。20日、内科医の渡辺淳永さんや看護師らが避難所の中学校体育館前に臨時診療所を開設すると、早速、30人ほどが訪れたという。車中泊を続けているという女性(66)は、左足が腫れ、紫色になっていた。渡辺さんはエコノミークラス症候群を疑い、女性を救急搬送する手続きをした。「避難が長期化すれば、関連死のリスクは高まる」と心配する。

こうした状況を受け、各地の医師会による災害医療チームなどが被災地入りし、避難者らのケアに乗り出している。同県益城町の町総合体育館の脇に設けられた日本赤十字社のテントでは18日ごろから、避難生活のストレスや持病の悪化で訪れる高齢者が増えてきたという。

### ■要支援者の把握、急務

東京電力福島第一原発事故で全住民が避難した福島県大熊町。避難所で問題になったのは、持病のある高齢者らの支援だった。慌てて避難した多くの避難者が服用中の薬を持参していなかった。町職員が必要な薬と入手先を調べ、人工透析が必要な人を確認し、受け入れ可能な病院を探した。

当時、総務課長として避難所を取り仕切った鈴木久友さんは「薬や透析は命に直結する。食料よりも優先して対応した」という。

国は2013年、災害対策基本法を改正し、市町村に避難行動要支援者名簿を作るよう義務づけた。地震や津波などで、寝たきりなど避難に支援が必要な人を事前に把握するのがねらいだが、細田重憲・岩手県立大非常勤講師は「地域にどんな支援を必要とする人がいるのかを把握する手段にもなりうる」と話す。

だが、熊本市の場合、名簿に登録されているのは約3万4千人いる。避難所でなく目の届かない場所に避難した場合、行政が把握するのは極めて難しい。

上田耕蔵・神戸協同病院長は「体調にリスクを抱えた人を探し出すためのローラー作戦が必要だ」という。行政だけでなく、看護師や保健師を中心としたボランティアがチームで戸別訪問するのが有効という。

避難所での生活が困難な高齢者や障害者が見つかった場合、福祉施設などに設置される「福祉避難所」が受け入れ先となる。しかし、ケアする人自身の被災や、物資不足などで活用には壁があるのが実情だ。

熊本市では176施設が福祉避難所に指定されているが、19日現在で設置されたのは15施設で入所者は27人。市の調整が追いつかず、多数の希望者が入所を待っている状態だ。人手不足のため、市は20日、福祉施設の介助ボランティアの募集を始めた。細田さんは「広域で福祉施設同士が職員を派遣し合える仕組みを整えておけば、緊急時に役立つはずだ」と指摘する。

### ■気をつけることは？ 毎日20分は歩く／体重増減に注意

震災関連死が初めてクローズアップされたのは約6400人の死者を出した1995年の阪神大震災だ。兵庫県のまとめでは、全体の約14%にあたる約920人が、地震後2カ月ほどの間に亡くなり、震災関連死とされた。2011年の東日本大震災では今年2月末時点で3400人を超す。

厚生労働省の研究班の調査によると、阪神大震災での関連死の原因は肺炎が最も多かった。神戸協同病院の上田院長は「避難所でインフルエンザが流行して肺炎で亡くなる人が多かった。ただ、冬でなくても、感染症や食中毒は持病がある人らにとっては命にかかわるので、避難所は衛生対策をすすめてほしい」と話す。

日本医科大学の木田厚瑞（こうずい）・特任教授（呼吸器内科）は「肺炎球菌などによる高齢者の肺炎が心配だ。床で寝ていると、ほこりを吸い込んでかかりやすい。慢性閉塞（へいそく）性肺疾患（COPD）、気管支ぜんそくの患者の悪化も懸念される」。

ほかにリスクが高いのは、心臓など循環器系に持病がある人たちだ。阪神大震災では肺炎に続いて、心不全、心筋梗塞（こうそく）による死者が多かった。

東北大病院循環器内科・下川宏明教授は「東日本大震災でも、避難所の生活を続けることで心拍数や血圧が上がった状態が続き、心筋梗塞や心不全、脳卒中で亡くなる人がいた。高齢者はもともと血液を送り出す心臓の力が弱まっていて、高血圧やストレスによって心不全になりやすい。いつもは血圧が正常な人も注意が必要」と指摘する。

日本循環器学会など3学会は18日、避難所での循環器病を防ぐための対策を示した共同声明を発表。1日20分以上歩く▽水分を十分にとる▽体重の増減を2キロ以内に保つ▽マスクの着用や手洗いを励行する——などを助言している。



#### ◇被災者受け入れも準備

熊本県を中心に相次いでいる地震で20日、自治体などは被災地へ向け、救援物資の輸送や職員の派遣、被災者の受け入れ準備を進めるなど、支援の取り組みを本格化させている。

#### トラックに支援物資を積みこむ総社市職員ら（総社市役所で）

国際医療NGO「AMDA（アムダ）」（岡山市）と総社市、香川県丸亀市は、南海トラフ巨大地震での協力態勢を協議している高知、徳島両県の6市町などと連携し、熊本県へのアムダの医療チームや物資の輸送を開始した。

この日は、アムダの医療チーム4人と総社市職員1人を派遣。市備蓄の簡易トイレや市民らから寄せられた水や紙おむつ、生理用品などを積み込んだ2トントラックと公用の電気自動車2台が市役所を出発した。今後、各自治体が調達した支援物資を総社市に集め、熊本県益城町に向け、5月中旬まで4、5回の物資輸送、職員派遣を予定している。



土屋義典・同市財政課主査は「支援物資を確実に現地に届け、できる限りのことをしたい」と話した。

岡山県社会福祉法人経営者協議会も、水や食料品、紙おむつなどを熊本市の社会福祉法人に向けて発送した。県内の老人ホームや、障害者支援施設などに呼びかけ、飲料水やレトルト食品、紙おむつなどを集めた。物資は熊本県内の老人ホームや、児童養護施設などに配布される。

美作市は、市ゆかりの剣豪宮本武蔵が縁で交流を続ける熊本市に、梅がゆ1200食や飲料水600本、紙おむつなどの支援物資を送った。美作市は「現地では仕分けが難しいことに配慮し、非常食など必要最低限の物資を送ることにした」としている。

県は、全国知事会からの要請で、多くの避難者が出ている熊本県南阿蘇村に職員2人を出発させた。村内の避難所の運営支援にあたり、物資の積み込みや搬送などを担う。2人は23日までだが、交代要員を派遣し、5月末まで態勢を維持するという。

美咲町は、被災者を対象に町営住宅4戸と町有住宅12戸を提供する。各市町村が発行する罹災証明書が必要で、28日から入居が可能。期間は6か月間で、家賃は免除される。

18歳未満の子供がいる世帯を優先する。問い合わせは町住民課（0868・66・1114）。

#### 捜索活動にあたる県警の緊急災害警備隊員ら（熊本県南阿蘇村で） ＝県警提供

#### ◇「防犯も必要」 不明者捜索の県警が帰還

熊本地震の被災地で、行方不明者の捜索活動などにあった県警の緊急災害警備隊が帰還し、20日、岡山市内で記者会見した。「予期せぬことが起きるのが災害。一人一人の防災意識を高めないといけない」と訴えた。

岡山中央署など4署と県警本部警備課などに所属する62人で編成された同隊は16日に出発し、17～19日、熊本県益城町や、土砂崩れの起きた南阿蘇村で行方不明者の捜索などにあった。

記者会見で、同隊の甲田洋久小隊長は「余震の続く中、足場の悪い状態で、二次災害の懸念と、捜索を急がなくてはという思いの板挟みになりながらの活動だった」と報告した。

被災地の今後のニーズについて、難波康弘大隊長は「行方不明者の捜索が第一の任務であるのに加え、空き巣などの犯罪被害が起こらないよう防犯活動も必要」とした。



#### 宮城県、仮設住宅で熊本地震被災者受け入れ方針

読売新聞 2016年04月20日

宮城県は20日、熊本地震の被災者が広域避難を希望する場合、東日本大震災で使われ

た仮設住宅など計1103戸で受け入れる方針を明らかにした。

今後、熊本県に対して情報提供する。

東日本大震災で宮城県内に建設された仮設住宅では、入居者が災害公営住宅などへ転居するなどし、空室が出ている。県が提供するのはプレハブ仮設住宅300戸のほか、民間賃貸住宅などの「みなし仮設住宅」360戸、公営住宅443戸。また、高齢者施設で596人、障害者施設でも114人の受け入れが可能としている。

## 障害者用「駐禁除外標章」の不正使用が横行…通勤や買い物などで4割 初の一斉取り締まりで72件摘発

産経新聞 2016年4月21日

「駐車禁止除外指定車標章」の使用者（中央）から事情を聞く警察官ら＝20日、大阪市中央区

身体障害者らに交付される「駐車禁止除外指定車標章」の不正使用が横行しているとして、大阪府警は20日、府内全域で初の一斉取り締まりを実施し、不正を確認した72件を違法駐車として摘発したと発表した。

府警では、障害者の一部の家族らが車を路上駐車する際、障害者本人が同乗していないのに標章を掲示し、通勤や買い物などの目的で不正に使用している実態があり、取り締まりを強化している。昨年11月以降に梅田周辺で計5回実施した集中取り締まりでは、標章を置いていた車126台のうち、約4割が不正使用だった。

20日は捜査員200人態勢で一斉取り締まりを行い、標章の不正使用を確認したドライバーに交通反則切符（青切符）を交付するなどした。府警交通指導課は、「障害者の利便性のために交付されているので、適正な利用を促していきたい」としている。



## 自分のペースで「5分でも」 岐阜の熊谷さんが自宅を就労支援事業所に

中日新聞 2016年4月21日

作業場で会話をする熊谷さん（中）ら職員＝岐阜市花沢町のふぁーすとで



岐阜市花沢町の精神保健福祉士、熊谷久子さん（64）が今月、自宅に就労継続支援B型事業所「ふぁーすと」を開いた。利用者は簡単な作業を通じて一般就労を目指す。

B型事業所とは、障害者らが雇用契約を結ばずに自分のペースで働く施設。市内では三十カ所目。ふぁーすとは十八～六十四歳の障害者が対象で、定員は二十人。熊谷さん宅一、二階の一部九十八平方メートルで、製品のタグ付けや組み立てなど簡単な作業を行う。着物の切れ端でお手玉などの小物を作り、フリーマーケットで販売する。午前九時半～午後三時半に開き、一日につき決まった作業量はない。見学に来ていた各務原市の男性（53）は、十七歳の時に統合失調症を発症。「働け働け」と言われるとおっくうだけれど、ここなら安心して来られそう」と話していた。

熊谷さんはこれまで福祉施設に勤務。自身も、精神障害者の家族会に入っている。一日に障害者差別解消法が施行されたが、「家族が突然精神障害などを発症した場合、親や親戚に言えず、外に出られなくなる人が多い。五分でもやれば良いので気軽に来てもらえれば」と話す。

職員は、熊谷さんのほかに、障害のある人自身が利用者を介助する「ピア・ヘルパー」やヘルパー二級、栄養士などの資格を持つ四人。いずれも家族に障害のある人たちばかり。

(問) 熊谷さん＝090(6578)9838 (督あかり)

## 脊髄損傷治療研究に支援を スノボ岡本、角野ら呼び掛け 神戸新聞 2016年4月21日



慈善ランニングイベントの体験会でトラックを走る岡本圭司さん(右)と角野友基＝4月13日、大阪市のヤンマースタジアム長居

慈善ランニングイベントの体験会で氣勢を上げる岡本圭司さん(前列右)と角野友基選手(同左)。中央はBMX前世界王者の内野洋平選手＝大阪市、ヤンマースタジアム長居



滑走中の事故

で一時、下半身まひになったプロスノーボーダーの岡本圭司さん(34)＝神戸市東灘区出身＝が、5月8日に

滋賀県高島市で開催される慈善ランニングイベントへの参加を呼び掛けている。脊髄損傷の治療研究に対する資金援助が目的で「人のために走ることが、治療法の早期発見につながるかもしれない」と語る。岡本さんと親交が深いソチ冬季五輪スノーボード男子スロープスタイル代表の角野友基(19)＝兵庫県三木市出身＝も2年連続で参加し、支援の輪を広げる。

岡本さんは国内屈指の実力を誇る人気スノーボードチームを結成するなど、第一人者として活躍。8歳でスノーボードを始めた角野選手とは、神戸の屋内ゲレンデで出会った。学校での友人関係に悩んでいた後輩に技術だけではなく「みんなで楽しんで滑ること」を教え、兄のように慕われる。

昨年2月、岡本さんは撮影中に崖から転落し、腰椎を骨折。両足の自由が利かず、「もう一生動かないかも」と絶望した。そんなとき、角野選手が「Ride For Keiji」(圭司のために滑る)というステッカーをボードに貼って大会に出場。世界最高峰の舞台で日本人初優勝を飾って勇気付けたことは、ファンらの間で語り草になった。

周囲の支えと懸命のリハビリが実を結び、岡本さんは今年3月、雪上で滑るまでに回復。右足に力は入らないが、自立歩行や乗用車の運転も可能になった。

ランニングイベントのアンバサダーに就任した岡本さんは4月13日、大阪で開かれた事前体験会に姿を見せた。事故以来、初めて走り、角野選手とともに最後までトラックに立った。岡本さんは「脊髄損傷者にもこういうイベントがあることを知り、光を見いだしてほしい」と話している。(小川康介)

### ■慈善ランニングイベントの参加者募集

慈善ランニングイベント「ウィングス・フォー・ライフ・ワールドラン」は世界各国で同時刻(日本時間5月8日午後8時)にスタートし、日本では滋賀県高島市で行われる。参加費全額が脊髄損傷の治療法研究を支援する非営利団体に寄付され、昨年は33カ国で7万3千人超が参加し、5億6500万円を集めた。

角野は「身近な人がけがをし、自由にスノーボードができることがどれだけ幸せか分かった。元気な僕らが先頭に立つ」とPRに一役買っている。競技用自転車「BMX」の前世界王者、内野洋平(33)＝神戸市東灘区出身＝らも参加し、元F1ドライバーの小林可夢偉(29)＝兵庫県尼崎市出身＝がアンバサダーを務める。

コースは同市の今津総合運動公園を出発し、びわ湖周辺を走る。スタート後に走り出す「追跡車」に追い越された時点でレース終了となる。参加資格は大会当日18歳以上で、高校生不可。先着3500人(一般、車いす)、参加費7020円。5月4日までに公式サ



イト (www. wingsforlifeworldrun. com) から申し込む。



### 給付抑制は裏切り 障害者総合支援法 改定案審議入り 高橋氏 質問する高橋千鶴子議員=19日、衆院本会議

しんぶん赤旗 2016年4月21日

サービス給付を抑制する障害者総合支援法改定案が19日の衆院本会議で審議入りしました。日本共産党の高橋千鶴子議員が質問し、障害者に負担増を課した障害者自立支援法を改める新法として総合支援法を制定したにもかかわらず、給付抑制を押し付ける国の裏切りを告発して抜本的転換を求めました。

改定案は、障害が重いほど負担が重くなる「応益負担」を継続。障害者を65歳で障害福祉サービスから介護保険に移行する介護保険優先原則は「一定の合理性がある」と正当化しています。

高橋氏は、自立支援法違憲訴訟が終結した2010年4月21日は「多くの障害者が決して忘れられない日だ」と切り出し、同法制定前の自己負担額を上回らないとした原告と国の「基本合意」と、それを土台とした厚労省部会の「骨格提言」の実現に向けた見直しに「改定の本来の目的だ」とたたきました。

障害者福祉予算が国際水準より少なすぎることも示し、財政抑制を進めるのは「論外だ」と批判。塩崎恭久厚労相は「制度の持続可能性が重要だ」と言い訳に終始しました。

介護保険への移行原則について、高橋氏は「65歳になると障害者としての支援も権利も奪われる。どこに“合理性”があるのか」と追及しました。

「(支援は)市町村が利用者の個別の状況を把握して判断する」と責任逃れを続けた塩崎厚労相に対し、「自治体での利用抑制の余地をなくすためにも、原則規定を廃止すべきだ」と強調しました。

### 「家庭の経済状況に左右されない教育機会を」



NHK ニュース 2016年4月21日

政府の教育再生実行会議は、大学生などを対象とした返済のいらぬ給付型奨学金を検討するなど、家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障を柱とした提言の素案を取りまとめました。

政府の教育再生実行会議は、内閣の重要課題である一億総活躍社会の実現に向けて、子どもたちの教育の在り方について提言の素案を取りまとめました。

それによりますと、「家庭の経済状況に左右されない教育の機会均等は国の最も重要な柱の一つだ」としたうえで、大学などでの授業料の減免や大学生などを対象とした無利子奨学金の拡充、さらに返済のいらぬ給付型奨学金の検討などを着実に進めるとしています。

また、発達障害の子どもへの教育について、乳幼児期から高校段階までの各学校などで個別の指導計画を作成し、進学後も内容が適切に引き継がれる仕組みを整えるとしています。

さらに、特定の地域や学校で先進的な取り組みの効果などを専門的に検証し、全国展開や支援の充実につなげる「教育再生先導地域」の制度を検討するとしています。

教育再生実行会議は来月中に提言を取りまとめ、安倍総理大臣に提出することとしています。

## 取り調べの全過程可視化 48.6% 15年度、警察庁まとめ

日本経済新聞 2016年4月21日

全国の警察が2015年度に実施した取り調べのうち、裁判員裁判対象事件で試行した全過程の録音・録画（可視化）は全体の48.6%だったことが21日、警察庁のまとめ（速報値）で分かった。前年度の2.7倍となった。

今国会で刑事訴訟法改正案が審議されている。成立すれば、裁判員裁判事件と検察の独自事件について3年以内の全過程可視化が義務化される。

15年度に摘発した殺人などの裁判員裁判事件は3178件で、うち1543件で全過程を可視化した。取り調べの一部に限って可視化したものを含めると2897件で、全体の9割を超えた。

1事件あたりの総取り調べ時間を平均すると26時間36分。録音・録画時間は21時間3分で、取り調べ時間の約8割が可視化されたことになる。

義務化に備え、警察庁は録音・録画ができる装置の整備を進めている。14年度末時点で全国に配備された関連機材は約800台だったが、15年度末時点は約1850台に増加。取調室のある全国の警察本部や警察署の91%に1台以上の配備を終えたという。

警察庁幹部は「捜査員が撮影で萎縮しないよう取り調べ技術の向上などに取り組んでいく」と話す。

全過程を可視化した事件の都道府県警別では、警視庁が190件で最も多く、愛知が145件、埼玉と大阪が105件と続いた。

知的障害のある容疑者の取り調べでも可視化を試行しており、15年度は対象事件1260件のうち1231件で実施。全過程の可視化は418件だった。16年度からは発達障害などで言葉によるコミュニケーションが難しく、誘導されやすい容疑者も試行対象にしている。

## 性的虐待教師に禁錮508年＝イスラム団体運営施設で－トルコ

時事通信 2016年4月21日

【イスタンブールAFP＝時事】トルコ南部カラマンの裁判所は20日、子供らに性的虐待を加えたとして起訴された男性教師（54）に対し、禁錮508年3月の判決を言い渡した。アナトリア通信などが報じた。

報道によると、被告の教師は2012年から15年にかけて、イスラム系慈善団体が運営する施設で、当時12～14歳の10人に性的虐待を加え、わいせつな映像を見せるなどした。先月逮捕された教師は、「警察に『こう言えば処罰されない』と自白を迫られた」と無罪を主張していた。

事件に対し人権団体は、施設を運営していたイスラム団体も処罰すべきだと主張し、世俗派も政府が教師に責任を押し付けて運営団体を守ろうとしていると批判。エルドアン大統領が、反対勢力は「政治的に墮落している」と反論するなど、政治問題化していた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行